

平成 25 年 6 月 21 日

国土交通大臣 殿

地域型住宅ブランド化事業 適用申請書

本申請書の内容により、地域型住宅ブランド化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実と相違ありません。

地域型住宅の名称： 環境住宅”とっとりの家”

グループの名称： 環境住宅”とっとり”推進協議会

平成24年度
採択グループ番号： 01－0324－0287

(平成25年度新規グループは、採択グループ番号は必要ありません)

(グループ代表者)

代表者名： 西尾 明彦 代表者印
代表者所属先： 鳥取木材協同組合
代表者構成員番号： III-13
代表者住所： 鳥取県鳥取市南栄町32
電話番号： 0857536371

(グループ事務局)

事務局事業者名： 久大建材 株式会社
事務局構成員番号： III-14
事務局担当者名： 影井 俊一郎 印
事務局郵便番号： 680-0934
事務局住所： 鳥取県鳥取市徳尾132-1
事務局電話番号： 0857231131
事務局FAX： 0857231190
事務局担当者E-mail: kagei@kyudai.co.jp

※ 平成24年度採択グループは、平成24年度に提出された適用申請書から変更点がある場合、その変更点がかかるように(文字の色を変更する、下線を引く等)記載して下さい。

■他の様式にリンクしますので、全て正確に記載してください。

1. 地域型住宅の名称(必須)	環境住宅”ととりの家”		
2. グループの名称(必須)	環境住宅”ととり”推進協議会		
3. 地域型住宅供給対象地域(必須)	鳥取県と兵庫県北部		
4. 結成年月(必須)	平成24年4月		
5. グループ代表者名(必須)	西尾 明彦		
6. グループ代表者の所属先(必須)	鳥取木材協同組合		
7. グループ代表者の構成員番号(必須)	Ⅲ-13		
8. グループ代表者所在地(必須)	鳥取県鳥取市南栄町32		
9. グループ代表者電話番号(必須)	0857536371		
10. グループ事務局事業者名(必須)	久大建材 株式会社		
11. グループ事務局の構成員番号(必須)	Ⅲ-14		
12. グループ事務局担当者名(必須)	影井 俊一郎		
13. グループ事務局郵便番号(必須)	680-0934		
14. グループ事務局所在地(必須)	鳥取県鳥取市徳尾132-1		
15. グループ事務局電話番号(必須)	0857231131		
16. グループ事務局FAX番号(必須)	0857231190		
17. グループ事務局担当者E-mail(必須)	kagei@kyudai.co.jp		
(構成員数) ※様式2-2の各シートからリンクする為、入力はありません。			
I. 原木供給	7	/	
II. 製材・集成材製造・合板製造	7		
III. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)	14		
IV. プレカット	5		
V. 設計	23		
VI. 施工	35		
VII. 木材を扱わない流通			
VIII. I～VII以外の業種			
A. 使用する地域材に関する事項 (必須)	対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称
	鳥取県産材	鳥取県	鳥取県産材産地証明制度
	合法木材	国内、国外	合法木材証明制度
B. 平成25年度における地域型住宅の供給予定戸数等 (必須)	地域型住宅の供給予定戸数	(左記の根拠、様式2-2に記載した実績との関係等)	
	うち長期優良住宅 35戸	35戸	地域型住宅ブランド化事業を活用して地域材を使った住宅の供給を増加させ、合わせて長期優良住宅の基準で建築することを積極的に施主に提案していく。
	地域型住宅による地域材使用予定	(左記の根拠、様式2-2に記載した実績との関係等)	
	うち長期優良住宅分 700m ³	700m ³	平均的な坪数である37～38坪の場合、今回の地域材使用量は20m ² くらいと推測されそれに供給予定戸数を乗じたものである。
C. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール(必須)	各工務店に1戸配分し、以降は受注を受けた順に配分する		
D. 平成24年度の執行状況 (H24年度採択グループのみ必須)	採択戸数 注4	交付申請件数	完了実績見込み
	16戸	14戸	竣工済 13戸 竣工予定 1戸

注1)代表者の所属先及び事務局事業者名は略さず正式名で記載してください。例:株式会社〇(株)×

注2)郵便番号は、ハイフンありで半角入力 例:123-4567

注3)電話番号・FAXは、ハイフンなしで半角入力 例:0123456789

注4)採択戸数は最終的な配分戸数を記入して下さい。

<グループ構成員記入用リスト> VI. 施工

<様式 2-2・VI>

注1		注2			注3		注4				注5	
県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	平成24年(1月～12月)実績				補助金の活用実績	被災地に該当
VI. 施工 (元請の年間新築住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5～10事業者程度以上)					構成員数: 35		元請の新築住宅供給戸数		うち木造の長期優良住宅		○	○
							H24年実績	直近3年平均	H24年実績	直近3年平均		
28	VI-1	オザキ住建株式会社		669-6701	美方郡新温泉町芦屋155-1	0796821601	29 戸	32 戸	8 戸	6 戸	○	
31	VI-2	株式会社日栄住宅		689-1101	鳥取市杉崎558	0857534875	25 戸	20 戸	0 戸	1 戸		
31	VI-3	株式会社小田原工務店		683-0853	米子市両三柳161-1	0859331036	13 戸	13 戸	2 戸	2 戸	○	
31	VI-4	有限会社ヤマタホーム		680-0811	鳥取市西品治600	0857238724	13 戸	11 戸	6 戸	5 戸	○	
31	VI-5	ハヤシホーム株式会社		680-0844	鳥取市興南町14	0857205070	12 戸	14 戸	1 戸	1 戸	○	
31	VI-6	株式会社ヒラオ		689-1434	八頭郡智頭町大字三吉140	0857383250	10 戸	8 戸	0 戸	0 戸		
31	VI-7	株式会社津田建築		683-0846	米子市安倍597-3	0859293044	6 戸	7 戸	0 戸	0 戸		
31	VI-8	株式会社田中建設		680-0874	鳥取市叶135-1	0857531221	6 戸	6 戸	0 戸	0 戸		
31	VI-9	株式会社アイホームズ		680-0874	鳥取市叶142-5	0857517171	6 戸	2 戸	2 戸	2 戸	○	
31	VI-10	美保テクノス株式会社		683-0037	米子市昭和町25	0859330028	5 戸	6 戸	0 戸	2 戸	○	
31	VI-11	株式会社北村木材ハウス		689-1102	鳥取市相生町1-607	0857303377	5 戸	5 戸	0 戸	0 戸		
31	VI-12	有限会社住まいる空間		682-0121	東伯郡三朝町大瀬2127	0858432533	5 戸	4 戸	0 戸	0 戸		
31	VI-13	こおげ建設株式会社		680-0463	八頭郡八頭町宮谷200-2	0858720029	4 戸	3 戸	4 戸	2 戸	○	
31	VI-14	有限会社酒井建設		682-0023	倉吉市山根622-1	0858265031	4 戸	1 戸	0 戸	0 戸		
31	VI-15	朝日住建		689-1103	鳥取市生山103-6	0857530985	3 戸	3 戸	0 戸	0 戸		
31	VI-16	有限会社高田技研		680-0921	鳥取市古海305-8	0857202121	3 戸	3 戸	0 戸	0 戸		
31	VI-17	株式会社興洋工務店		680-0931	鳥取市岩吉130-3	0857282244	3 戸	2 戸	1 戸	0 戸		
31	VI-18	株式会社吉原建築		680-0851	鳥取市大杵258-5	0857237045	2 戸	3 戸	0 戸	0 戸		
31	VI-19	東部住設有限会社		680-0905	鳥取市賀露町西1-2939-3	0857282360	2 戸	2 戸	2 戸	2 戸	○	
31	VI-20	いなばハウジング株式会社		689-0512	鳥取市青谷町養郷211	0857850313	2 戸	2 戸	0 戸	0 戸	○	
28	VI-21	今木建築		669-6702	美方郡新温泉町浜坂1178	0796824083	2 戸	2 戸	0 戸	0 戸		
31	VI-22	有限会社紀幸		680-0906	鳥取市港町41	0857288770	2 戸	2 戸	0 戸	0 戸		
31	VI-23	有限会社富吉工務店		680-0941	鳥取市湖山町北3-407	0857281317	2 戸	2 戸	0 戸	0 戸		
31	VI-24	有限会社松本組		683-0103	米子市富益町69-5	0859251551	2 戸	2 戸	0 戸	0 戸		
31	VI-25	有限会社共栄組		689-2211	東伯郡北栄町亀谷446-1	0858373414	1 戸	4 戸	0 戸	2 戸	○	
31	VI-26	株式会社ハウス日本海		680-0831	鳥取市栄町207	0857237051	1 戸	3 戸	0 戸	0 戸		
31	VI-27	有限会社上紙材木店		689-1211	鳥取市用瀬町別府430-4	0858872484	1 戸	2 戸	0 戸	0 戸		
31	VI-28	砂田工務店有限会社		689-0331	鳥取市気高町浜村284-1	0857820789	1 戸	1 戸	1 戸	1 戸		
31	VI-29	株式会社大佐古組		680-0802	鳥取市青葉町1-111	0857231401	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸		
28	VI-30	有限会社西浦建築		669-6728	美方郡新温泉町対田136	0796821581	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸		
31	VI-31	株式会社原田建設		680-0875	鳥取市数津62-2	0857534331	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸		
28	VI-32	株式会社山根工務店		669-6821	美方郡新温泉町湯372-1	0796921829	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸		
31	VI-33	株式会社リンクス		684-0062	境港市蓮池町50-1	0859425335	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸		
31	VI-34	株式会社アクトライン		680-0913	鳥取市安長851-4	0857297837	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸		
31	VI-35	株式会社武晃建設		680-0873	鳥取市的場3-97-1	0857518068	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸		

県 番号	注1 構成員 番号	事業者名	注2 代表者名	郵便番号	所在地	注3 電話番号	備考
VII. 木材を扱わない流通						構成員数: 0	
	VII - 1						
	VII - 2						
	VII - 3						
	VII - 4						
	VII - 5						
	VII - 6						
	VII - 7						
	VII - 8						
	VII - 9						
	VII - 10						
	VII -						
	VII -						
	VII -						
	VII -						
	VII -						
	VII -						
	VII -						
	VII -						
	VII -						
	VII -						
	VII -						
	VII -						
	VII -						
	VII -						
	VII -						
	VII -						
	VII -						
	VII -						
	VII -						

- 注1) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- 注2) 郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。(例:000-0000)
- 注3) 電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。(例:00000000000)
- ※) 業種(I、II...)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、VI. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上)による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。
- ※) 業種(I、II...)毎に、平成24年(1月~12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。
- ※) I~VII以外の業種の構成員がある場合は、VII以降に記載してください。
- ※) 行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。
- ※) <様式4>適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

<グループ構成員記入用リスト>

VIII. I～VII以外の業種
(畳、瓦、襖等の住宅資材の供給事業者等)

<様式 2-2・VIII>

注1		注2			注3		
県 番号	構成員 番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	備考
VIII.					構成員数:	0	
	VIII - 1						
	VIII - 2						
	VIII - 3						
	VIII - 4						
	VIII - 5						
	VIII - 6						
	VIII - 7						
	VIII - 8						
	VIII - 9						
	VIII - 10						
	VIII -						
	VIII -						
	VIII -						
	VIII -						
	VIII -						
	VIII -						
	VIII -						
	VIII -						
	VIII -						
	VIII -						
	VIII -						
	VIII -						
	VIII -						
	VIII -						
	VIII -						

- 注1) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- 注2) 郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。(例:000-0000)
- 注3) 電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。(例:000000000000)
- ※) 業種(I、II・・・)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、VI.施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上)による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。
- ※) 業種(I、II・・・)毎に、平成24年(1月～12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。
- ※) I～VII以外の業種の構成員がある場合は、VIII以降に記載してください。
- ※) 行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。
- ※) <様式4>適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	(地域型住宅の名称) 環境住宅”ととりの家”	(地域型住宅供給対象地域) 鳥取県と兵庫県北部
2. グループの名称・結成年月 (必須)	(グループの名称) 環境住宅”ととり”推進協議会	(結成年月) 平成24年4月
3. 平成24年度のグループ番号 (必須)	0 1 - 0 3 2 4 - 0 2 8 7	注1

4. ブランド化事業のねらいに対する取り組み

ア. 特徴あるブランド化の目標設定 (必須)

【平成25年度における対応方針】(平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください)

a. 【環境住宅”ととりの家”の取り組み】

北は日本海に面し、鳥取砂丘をはじめとする白砂青松の海岸線が続き、南には中国地方の最高峰・大山をはじめ中国地方の山々が連なっており、豊かな自然の中で育まれた木材として著名なところでは智頭杉・若桜杉が挙げられる。気象庁のデータによると鳥取県は、2010年度年間降水量全国10位、2011年度年間降雪量全国11位、2010年度年間相対湿度全国5位であり、全国でも有数の多雨・多雪・高湿度の地域である。特産物として、LED照明・因州和紙などがあげられる。

【地域型住宅の特徴】

- ・雨を防ぎ、雪に強く、断熱性能・換気性能に優れた、地元の気候に合った家づくり。
- ・鳥取県産材・**合法木材**を活用した災害に強い家。
- ・地元の特産物を活用する地域還元の家づくり。
- ・外観も地域の景観に配慮した鳥取の環境に適應する地域型住宅。

【上記の内容を踏まえた共通ルール】

高湿度対策として建設地の卓越風向を確認し各室2間口設定等の風向配慮を行い、雨対策として玄関部は庇を設置し、雪対策として屋根に雪持ち瓦や雪止め部材を設置し、垂木は60mm角以上とする。積雪荷重に対応する為、**通し柱を設ける場合120mm角以上の柱を使用する。**

【平成24年度の取り組みにおける課題】

- ①柱は全て120mm角の柱を使用するとルールで定めたため、間取りが非常に狭まる事例があった。
- ②消費者に対して、地域型住宅のアピールが積極的に行っていない。

【課題に向けた平成25年度の取り組み】

- ①**通し柱を設ける場合120mm角以上の柱を使用すると見直し、積雪荷重にも対応した上で間取りにも余裕を持たせる事とする。**

地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
上記を踏まえた地域型住宅の特徴等(性能や地域性等)における共通ルール(任意)	積雪荷重に対応する為、 通し柱を設ける場合120mm角以上の柱を使用する。 屋根に雪持ち瓦や雪止め部材を設置	設計図書で確認後、販売管理表・納品書で確認する。
	鳥取県産の特産物である伝統工芸品の因州和紙や、新しい技術によるLED照明を積極的に導入する。	設計図書で確認後、販売管理表・納品書で確認する。

イ. 効率的で持続性のある住宅生産体制の整備 (a 必須)

【平成25年度における対応方針】(平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください)

a. 【住宅生産体制の整備と品質維持に向けた取り組み】

- 広報委員会を設け、地域型住宅のパンフレットを作成し、衆知を図ることにより地域型住宅の生産戸数増加を目指す。
- 積極的に部材の共通化をはかり、グループ内の流通業者が在庫を持って安定供給を行う。

【平成24年度の取り組みにおける課題】

- 各委員会の活動が活発でなかった。

【課題に向けた平成25年度の取り組み】

- **月に一回は勉強会を開き、長期優良住宅・太陽光発電・蓄電池・低炭素住宅などの先進的な住宅に関する知識・技術を習得する。**

b. 【住宅生産におけるグループの信頼性向上に資する取り組み】

- 屋根・外壁は瑕疵保険基準とし、全棟瑕疵保険を付保したうえで第三者機関の検査を受け、全棟地盤調査を行う。
- 積極的に部材の共通化をはかり、グループ内の流通業者が在庫を持って安定供給を行う。
- **長期優良住宅の建設経験の無いグループ員による地域型住宅の建設が円滑に進むよう、各委員会で情報・技術等を教示し協力する。**

【平成24年度の取り組みにおける課題】

- 各委員会の活動が活発ではなかった。長期優良住宅の建設経験の無いグループ員による地域型住宅の建設が2棟にとどまった。

【課題に向けた平成25年度の取り組み】

- **情報・技術等の勉強会・現場見学等で長期優良住宅に対する理解を深め、グループ員の知識・技術の向上を図る。**
- **グループ員の知識・技術を向上させたうえで、幅広いグループ員が地域型住宅の建設に臨めるようにする。**

地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
上記の住宅生産の合理化・効率化に資する取組、安定供給の長期維持体制、グループの信頼性向上に資する取組における共通ルール(任意)	屋根・外壁は瑕疵保険基準とし、全棟瑕疵保険を付保したうえで第三者機関の検査を受け、全棟地盤調査を行う。	仕様書と保険証と検査証を確認する。
	施工グループ員は建設業登録会社とする。	建設業許可証を確認する。

注1) 平成24年度採択グループのみ記載してください。

※) それぞれの項目について、平成24年度採択グループは、平成24年度の取り組みを踏まえた課題と平成25年度における対応方針を明確に記載してください。

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	(地域型住宅の名称) 環境住宅”ととりの家”	(地域型住宅供給対象地域) 鳥取県と兵庫県北部
2. グループの名称・結成年月 (必須)	(グループの名称) 環境住宅”ととり”推進協議会	(結成年月) 平成24年4月
3. 平成24年度のグループ番号 (必須)	0 1 - 0 3 2 4 - 0 2 8 7	注1

4. ブランド化事業のねらいに対する取り組み

ウ. 長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備 (a 必須)

【平成25年度における対応方針】 (平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください)

a. 【グループとしての維持管理、住宅履歴等の取り組み】

- グループ共通の維持管理チェックシートを使用して建物を引き渡した後30年に渡って定期点検を行う。点検後、住宅履歴情報機関に情報を入力する。
- 住宅の履歴情報を住宅履歴情報機関に登録していく事により、住宅の現在の状態を正確に把握し適切な維持管理を行っていく。

【平成24年度の取り組みにおける課題】

- 特にありません。

【課題に向けた平成25年度の取り組み】

- 引き続き履歴情報を住宅履歴情報機関にて登録・管理していくことで、住宅の適切な維持管理が保たれるよう努める。

b. 【グループとして万が一に備えた体制の整備】

- 廃業などで維持管理する工務店が無くなった住宅を、グループ内の工務店間による施工・維持管理上のバックアップ体制で有料にて引き継ぐ。
- 登録された住宅の履歴情報と共通である維持管理計画を照らし合わせる事により、廃業などで維持管理する工務店が無くなった地域型住宅の現在の状態を正確に把握し適切な維持管理を行っていく。
- 相談窓口で、万が一があった場合の相談も受け付ける。

【平成24年度の取り組みにおける課題】

- 特にありません。

【課題に向けた平成25年度の取り組み】

- グループで建設された地域型住宅の維持管理をするグループ員が廃業・事業縮小などで、維持管理をしていくことが難しくなった場合などを想定し、万が一に備えて勉強会等で積極的に取り上げ、協議していく。

地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
グループの長期にわたる住宅維持管理体制における共通ルール (任意)	グループ共通の30年の維持管理計画を作成し、住まい手・作り手協議の上、地域型住宅の定期点検・	維持管理計画書で確認する。
住宅履歴情報の保存方法 (任意)	履歴情報を住宅履歴情報機関に登録していく。	登録記録で確認する。

エ. グループの技術力の向上 (a 必須)

【平成25年度における対応方針】 (平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください)

a. 【工務店の技術力向上のための取り組み】

- 情報委員会を設け、長期優良住宅・太陽光発電・蓄電池・低炭素住宅などの先進的な住宅に関する勉強会や現場見学会を行い、長期優良住宅建設や太陽光発電設置の経験が無いグループ員にもそれらに臨んでいけるようバックアップしていく。
- 長期優良住宅の建設経験の無いグループ員による地域型住宅の建設が円滑に進むよう、各委員会で情報・技術等を教示し協力する。
- 鳥取市建築連合会や八頭町建築連合会と連携し、地域型住宅建築の技術研修を長期優良住宅建築の経験を持つ工務店の建築現場等で行う。

【平成24年度の取り組みにおける課題】

- 勉強会を行ったが、長期優良住宅の建設経験の無いグループ員による地域型住宅の建設が2棟にとどまった。

【課題に向けた平成25年度の取り組み】

- 月に一回は勉強会を開き、長期優良住宅・太陽光発電・蓄電池・低炭素住宅などの先進的な住宅に関する知識・技術を習得する。
- 定期的に地域型住宅建設の技術研修を長期優良住宅建築の経験を持つ工務店の建築現場等で行う。

b. 【グループでの新たな技術等の導入・開発の取り組み】

- 太陽光発電、HEMS(ホームエネルギーマネジメントシステム)、スマートハウス・耐震補強・断熱材・低炭素住宅などの新しい技術を積極的に提案する。

【平成24年度の取組みにおける課題】

- 勉強会・現場見学会を催し新たな技術の見識を深める機会を作ったが、勉強会の回数が3回にとどまり十分な回数ではなかった。

【課題に向けた平成25年度の取り組み】

- 月に一回は勉強会を開き、長期優良住宅・太陽光発電・蓄電池・低炭素住宅・耐震補強・断熱材などの先進的な住宅に関する知識・技術を習得する。
- 長期優良住宅・太陽光発電・蓄電池・低炭素住宅などの先進的な住宅に関する現場見学会等を行い、住まい手、つくり手共に理解を深めていく。
- 省エネ・創エネ・蓄エネ等の講習会を開き、次世代の家作りのための知識を習得していく。

地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
グループの技術力の向上における共通ルール (任意)	太陽光発電、HEMS(ホームエネルギーマネジメントシステム)、スマートハウス・耐震補強・断熱材・低炭素住宅などの	提案書・見積書にて確認する。

注1) 平成24年度採択グループのみ記載してください。

※) それぞれの項目について、平成24年度採択グループは、平成24年度の取り組みを踏まえた課題と平成25年度における対応方針を明確に記載してください。

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 環境住宅”とつとりの家”	(地域型住宅供給対象地域) 鳥取県と兵庫県北部
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) 環境住宅”とつとり”推進協議会	(結成年月) 平成24年4月
3. 平成24年度のグループ番号(必須)	0 1 - 0 3 2 4 - 0 2 8 7 注1	

4. ブランド化事業のねらいに対する取り組み

オ. 地域産業の活性化(a, 必須)

【平成25年度における対応方針】(平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください)

a. 【地域材選定の考え方】

- ①鳥取県産材産地証明制度は、鳥取県内で当制度に参加し協力する関係者(原木供給者・木材供給者・木材加工業者・製品市場・工務店等)により県産材の産地・生産・流通・加工・最終利用者のそれぞれの段階で流通の履歴がわかる産地証明制度である。
- ②当証明制度を行う鳥取県産材活用協議会では、植林し、保育し、その木を使用して家を建築するという事が水源のかん養・県土保全・地球温暖化防止等生活環境の保全にとって大切である事を鳥取県民に理解を求める運動を行っており、地域材を使って地域型住宅を建築する事を推進する環境住宅”とつとり”推進協議会はその考え方に賛同する。
- ③県内で製材・加工された製材品の出荷量は平成18年度の62,000m³に対して平成20年度は49,000m³と21%も減少し製材品の利用が低調な現状がより進んでおり、他県産材製品や外材製材品と比較して、安定供給・品質・価格・流通体制の整備の面などで競争力をつけることが求められる。

【平成24年度取組みにおける課題】

現状では、鳥取県産材のみでは地域型住宅に使用する木材の安定供給に少々難があり、場合によっては地域型住宅の建設の日程に遅れが生じることも予想される。

【課題に向けた平成25年度の取り組み】

地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
地域材利用に関する共通ルール(必須)	①主要構造材の過半に地域材を使用する。 ②主要構造材以外の材の2m ³ 以上に地域材を使用する。	①鳥取県産材は鳥取県産材販売管理表にて確認する。 ②合法木材は合法木材証明書にて確認する。

b. 【使用する地域材情報のグループ構成員による共有方法】

事務局が地域材の情報をグループ員に伝える。

【平成24年度取組みにおける課題】

特にありません。

【課題に向けた平成25年度の取り組み】

事務局が施工グループ員に地域材情報を伝えることにより、地域材の円滑な供給を目指す。

c. 【地域産業、地場産材等の積極的な活用】

- ①鳥取県ではLEDの製造が盛んであることから、地域素材であるLED照明を積極的に活用する。
- ②佐治・青谷等の地域で、伝統的な技術である和紙製造が行われていることから、地域素材である和紙を積極的に活用する。

【平成24年度取組みにおける課題】

特にありません。

【課題に向けた平成25年度の取り組み】

地域型住宅の建設にあたって、地場素材であるLED照明・和紙・瓦等を積極的に活用する。

d. 【地域の街並み・景観ガイドライン等との整合性】

地域の「景観計画」に基づいて屋根・外壁の色彩の遵守と屋外緑化面積の確保を行う。

【平成24年度取組みにおける課題】

特にありません。

【課題に向けた平成25年度の取り組み】

引き続き、地域の「景観計画」に基づいて屋根・外壁の色彩の遵守と屋外緑化面積の確保を行う。

地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
地域材情報の共有、地場産業等の積極的な活用、街並みガイドライン等に関する共通ルール(任意)	地域の「景観計画」に基づいて屋根・外壁の色彩の遵守と屋外緑化面積の確保を行う。	立面図、仕様書、鳥取市景観計画等を確認する。

その他(任意)

【平成25年度における対応方針】(平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください)

地域材の活用、森林・林業との連携、地域経済の発展を目標に、鳥取の環境に適応した仕様や資産価値を保つための維持管理体制をもって住宅を生産する。



- ①鳥取県産材産地証明制度認証機関として鳥取県産材活用協議会がある。工務店・設計士が鳥取県産材販売管理表を提出し、それに対して鳥取県産材活用協議会が確認証明する。
- ②原木供給者は、入荷明細表にて鳥取県産材と他県産材を区分する。そして原木を販売し「鳥取県産材販売管理表」を製材工場に提出する。
- ③製材工場は、原木を購入し「鳥取県産材販売管理表」の作成を原木供給者に要請する。そして、流通内容を記載して「鳥取県産材販売管理表」を添付して木材流通業者に納品する。
- ④木材流通業者は、県産材として製材工場に発注する。そして、流通内容を記載して「鳥取県産材販売管理表」を添付して工務店・設計士に納品する。
- ⑤工務店・設計士は、県産材として木材流通業者に発注する。そして、鳥取県産材活用協議会に「鳥取県産材販売管理表」を提出し、それに対して確認証明することを求める。地域材を使って地域型住宅を建設する。
- ⑥施主は、地域型住宅として工務店・設計士に発注する。

【平成24年度取組みにおける課題】

現状では、鳥取県産材のみでは地域型住宅に使用する木材の安定供給に少々難があり、場合によっては地域型住宅の建設の日程に遅れが生じることも予想される。

【課題に向けた平成25年度の取り組み】

地域材は鳥取県産材のみとしていたが、木材の安定供給という点を考慮して合法木材も地域材として認めることとする。

※1 左記のフロー図と説明は代表的な地域材の流れであり、例外的に異なる場合がある。
※2 合法木材の一部においては、産地・出荷者が特定できない場合があるが、グループ構成員による出荷であれば、合法性の証明によって代替できる。

注1)平成24年度採択グループのみ記載してください。

※)それぞれの項目について、平成24年度採択グループは、平成24年度の取り組みを踏まえた課題と平成25年度における対応方針を明確に記載してください。

※)行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

グループ構成員の追加申請

グループ番号	03-0107-0367	グループ名称	環境住宅”とっとり”推進協議会
--------	--------------	--------	-----------------

追加構成員リスト						注6	注7		
県番号	No	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	被災地	補助金活用実績	平成24年(1月～12月)実績
I. 原木供給								地域材(丸太)供給量(m ³)	
	I-1	ひろしま木材事業協同組合		737-0134	広島県呉市広多賀谷3-1-1	0823717141	/	/	40,769 m ³
	I-2						/	/	m ³
	I-3						/	/	m ³
	I-4						/	/	m ³
	I-5						/	/	m ³
II. 製材・集成材製造・合板製造								生産量	
	II-1	中国木材 株式会社		737-0134	広島県呉市広多賀谷3-1-1	0823717141	/	/	1,093,433 m ³ 1,093,433 m ³
	II-2						/	/	m ³ m ³
	II-3						/	/	m ³ m ³
	II-4						/	/	m ³ m ³
	II-5						/	/	m ³ m ³
III. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)								木材供給量	
	III-1	高野産業 有限会社		683-0047	鳥取県米子市祇園町2-195	0859334761	/	/	630 m ³ 150 m ³
	III-2	三河屋木材 株式会社		438-0817	静岡県磐田市上万能202	0538345528	/	/	34,424 m ³ 34,424 m ³
	III-3						/	/	m ³ m ³
	III-4						/	/	m ³ m ³
	III-5						/	/	m ³ m ³
IV. プレカット								プレカット戸数	
	IV-1	高野産業 有限会社		683-0047	鳥取県米子市祇園町2-195	0859334761	/	/	10 戸 0 戸
	IV-2						/	/	戸 戸
	IV-3						/	/	戸 戸
	IV-4						/	/	戸 戸
	IV-5						/	/	戸 戸
V. 設計								木造住宅設計戸数	
	V-1						/	/	戸 戸
	V-2						/	/	戸 戸
	V-3						/	/	戸 戸
	V-4						/	/	戸 戸
	V-5						/	/	戸 戸
VI. 施工								元請の新築住宅供給戸数	
	VI-1						/	/	戸 戸
	VI-2						/	/	戸 戸
	VI-3						/	/	戸 戸
	VI-4						/	/	戸 戸
	VI-5						/	/	戸 戸
VII. 木材を扱わない流通								うち長期優良住宅	
	VII-1						/	/	戸 戸
	VII-2						/	/	戸 戸
	VII-3						/	/	戸 戸
	VII-4						/	/	戸 戸
VIII. その他()								うち木造の長期優良住宅	
	VIII-1						/	/	戸 戸
	VIII-2						/	/	戸 戸
	VIII-3						/	/	戸 戸
	VIII-4						/	/	戸 戸

- 記載上の注意
- 注1) グループNoの欄は、「平成25年度地域型住宅ブランド化事業に関するグループの採択の結果について(採択通知)別紙」記載のグループ番号を記入してください。(例:03-0XXX-0\$\$\$)
 - 注2) 事業者名、代表者名、郵便番号、所在地、電話番号は、「様式2-3確認書」に記載の内容を正確に転記してください。
 - 注3) 県番号の欄は、「県番号」のシートを参照して入力してください。
 - 注4) 郵便番号は、半角文字で、ハイフオン付きで入力してください。(例:000-0000)
 - 注5) 電話番号は、半角文字でハイフオンやかっこを入れずに入力してください。(例:00000000000)
 - 注6) 「被災地」の欄については、「VI施工」の事業者について、主たる事業所(本店)が、「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」に基づく「特定被災区域」に存する場合、○を付けて下さい。参照:内閣府HP (<http://www.bousai.go.jp/2011jyosei-tokutei.html>)
 - 注7) 「補助金活用実績」の欄については、「VI施工」の事業者について、過去に、地域型住宅ブランド化事業や木のいえ整備促進事業等、長期優良住宅の整備に対する補助を受けたことがある場合は○を付けてください。なお、平成24年度地域型住宅ブランド化事業については、補助金の交付はまだなされていなくても、補助金交付決定が下りている事業者については、○を付けてください。
 - 注8) 構成員は本社を登録してください。すなわち、所在地は本社の情報、実績は支社や営業所等を含む会社全体の実績を記入してください。また、「直近3年平均」とは平成22年から24年の3カ年における1年当たりの平均を記載して下さい。
 - 注9) 複数の業者がある場合、業種(I、II...)毎に、平成24年(1月～12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。
 - 注10) I～VII以外の業種の構成員がある場合は、VIIIその他に記載してください。()内に業種名を記入ください。
 - 注11) 行が不足する場合は、行末に追加して下さい。
 - 注12) この用紙の大きさは、日本工業規格A4としてください。

グループ構成員の追加申請

グループ番号	03-0107-0367	グループ名称	環境住宅”とっとり”推進協議会
--------	--------------	--------	-----------------

県番号	No	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	被災地	補助金活用実績	平成24年(1月～12月)実績	
									地域材(丸太)供給量(m ³)	
I. 原木供給									地域材(丸太)供給量(m ³)	
	I-1	久万広域森林組合		791-1201	愛媛県上浮穴郡久万高原町久万265-3	0892211255	/	/	72,261 m ³	
	I-2	佐伯広域森林組合		876-0823	大分県佐伯市7255-13	0972221156			147,964 m ³	
	I-3								m ³	
	I-4								m ³	
	I-5								m ³	
II. 製材・集成材製造・合板製造									生産量	うち該当地域材
	II-1	久万広域森林組合		791-1201	愛媛県上浮穴郡久万高原町久万265-3	0892211255	/	/	71,000 m ³	71,000 m ³
	II-2	佐伯広域森林組合		876-0823	大分県佐伯市7255-13	0972221156			54,345 m ³	54,345 m ³
	II-3	東洋木材株式会社		729-0114	広島県福山市柳津町1-6-24	0849340123			21,000 m ³	11,800 m ³
	II-4								m ³	m ³
	II-5								m ³	m ³
III. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)									木材供給量	うち該当地域材
	III-1						/	/	m ³	m ³
	III-2								m ³	m ³
	III-3								m ³	m ³
	III-4								m ³	m ³
	III-5								m ³	m ³
IV. プレカット									プレカット戸数	うち長期優良住宅
	IV-1						/	/	戸	戸
	IV-2								戸	戸
	IV-3								戸	戸
	IV-4								戸	戸
	IV-5								戸	戸
V. 設計									木造住宅設計戸数	うち長期優良住宅
	V-1	有限会社 秀建		680-0904	鳥取県鳥取市晩稲534	0857300810	/	/	5 戸	0 戸
	V-2	株式会社 千代田工務店		680-0033	鳥取県鳥取市二階町3-210	0857275280			4 戸	2 戸
	V-3								戸	戸
	V-4								戸	戸
	V-5								戸	戸
VI. 施工									元請の新築住宅供給戸数	うち木造の長期優良住宅
									平成24年実績	直近3年平均
	VI-1	勝建 株式会社		680-1132	鳥取県鳥取市国安116-2	0857379770	/	/	0 戸	0 戸
	VI-2	有限会社 秀建		680-0904	鳥取県鳥取市晩稲534	0857300810			5 戸	5 戸
	VI-3	株式会社 千代田工務店		680-0033	鳥取県鳥取市二階町3-210	0857275280			4 戸	3 戸
	VI-4								戸	戸
	VI-5								戸	戸
VII. 木材を扱わない流通										
	VII-1						/	/		
	VII-2									
	VII-3									
	VII-4									
VIII. その他()										
	VIII-1						/	/		
	VIII-2									
	VIII-3									
	VIII-4									

■記載上の注意

- 注1) グループNoの欄は、「平成25年度地域型住宅ブランド化事業に関するグループの採択の結果について(採択通知)別紙」記載のグループ番号を記入してください。(例:03-0XXX-0\$\$\$)
- 注2) 事業者名、代表者名、郵便番号、所在地、電話番号は、「様式2-3確認念書」に記載の内容を正確に転記してください。
- 注3) 県番号の欄は、「県番号」のシートを参照して入力してください。
- 注4) 郵便番号は、半角文字で、ハイフオン付きで入力してください。(例:000-0000)
- 注5) 電話番号は、半角文字でハイフオンやかっこを入れずに入力してください。(例:00000000000)
- 注6) 「被災地」の欄については、「VI施工」の事業者について、主たる事業所(本店)が、「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」に基づく「特定被災区域」に存する場合、○を付けて下さい。参照:内閣府HP(<http://www.bousai.go.jp/2011jyosei-tokutei.html>)
- 注7) 「補助金活用実績」の欄については、「VI施工」の事業者について、過去に、地域型住宅ブランド化事業や木のいえ整備促進事業等、長期優良住宅の整備に対する補助を受けたことがある場合は○を付けてください。なお、平成24年度地域型住宅ブランド化事業については、補助金の交付はまだなされていなくても、補助金交付決定が下りている事業者については、○を付けてください。
- 注8) 構成員は本社を登録してください。すなわち、所在地は本社の情報、実績は支社や営業所等を含む会社全体の実績を記入してください。また、「直近3年平均」とは平成22年から24年の3カ年における1年当たりの平均を記載して下さい。
- 注9) 複数の業者がある場合、業種(I、II...)毎に、平成24年(1月～12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。
- 注10) I～VII以外の業種の構成員がある場合は、VIIIその他に記載してください。()内に業種名を記入ください。
- 注11) 行が不足する場合は、行末に追加して下さい。
- 注12) この用紙の大きさは、日本工業規格A4としてください。

グループ構成員の追加申請

グループ番号	03-0107-0367	グループ名称	環境住宅”とっとり”推進協議会
--------	--------------	--------	-----------------

追加構成員リスト

注6 注7

県番号	No	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	被災地	補助金活用実績	平成24年(1月~12月)実績	
									地域材(丸太)供給量(m)	
I. 原木供給									地域材(丸太)供給量(m)	
	I-1									m
	I-2									m
	I-3									m
	I-4									m
	I-5									m
II. 製材・集成材製造・合板製造									生産量	うち該当地域材
	II-1								m	m
	II-2								m	m
	II-3								m	m
	II-4								m	m
	II-5								m	m
III. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)									木材供給量	うち該当地域材
	III-1								m	m
	III-2								m	m
	III-3								m	m
	III-4								m	m
	III-5								m	m
IV. プレカット									プレカット戸数	うち長期優良住宅
	IV-1								戸	戸
	IV-2								戸	戸
	IV-3								戸	戸
	IV-4								戸	戸
	IV-5								戸	戸
V. 設計									木造住宅設計戸数	うち長期優良住宅
31	V-1	株式会社ueno-edp		689-2303	鳥取県東伯郡琴浦町徳万451-1	0858526116			7	0
	V-2								戸	戸
	V-3								戸	戸
	V-4								戸	戸
	V-5								戸	戸
VI. 施工									元請の新築住宅供給戸数	うち木造の長期優良住宅
31	VI-1	株式会社ueno-edp		689-2303	鳥取県東伯郡琴浦町徳万451-1	0858526116			7	5.3
	VI-2								戸	戸
	VI-3								戸	戸
	VI-4								戸	戸
	VI-5								戸	戸
VII. 木材を扱わない流通										
	VII-1									
	VII-2									
	VII-3									
	VII-4									
VIII. その他()										
	VIII-1									
	VIII-2									
	VIII-3									
	VIII-4									

■記載上の注意

- 注1) グループNoの欄は、「平成25年度地域型住宅ブランド化事業に関するグループの採択の結果について(採択通知)別紙」記載のグループ番号を記入してください。(例:03-0XXX-0\$\$\$)
- 注2) 事業者名、代表者名、郵便番号、所在地、電話番号は、「様式2-3確認念書」に記載の内容を正確に転記してください。
- 注3) 県番号の欄は、「県番号」のシートを参照して入力してください。
- 注4) 郵便番号は、半角文字で、ハイフオン付きで入力してください。(例:000-0000)
- 注5) 電話番号は、半角文字でハイフオンやかっこを入れずに入力してください。(例:00000000000)
- 注6) 「被災地」の欄については、「VI施工」の事業者について、主たる事業所(本店)が、「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」に基づく「特定被災区域」に存する場合、○を付けて下さい。参照:内閣府HP(<http://www.bousai.go.jp/2011jyousei-tokutei.html>)
- 注7) 「補助金活用実績」の欄については、「VI施工」の事業者について、過去に、地域型住宅ブランド化事業や木のいえ整備促進事業等、長期優良住宅の整備に対する補助を受けたことがある場合は○を付けてください。なお、平成24年度地域型住宅ブランド化事業については、補助金の交付はまだなされていなくても、補助金交付決定が下りている事業者については、○を付けてください。
- 注8) 構成員は本社を登録してください。すなわち、所在地は本社の情報、実績は支社や営業所等を含む会社全体の実績を記入してください。また、「直近3年平均」とは平成22年から24年の3力年における1年当たりの平均を記載して下さい。
- 注9) 複数の業者がある場合、業種(I、II...)毎に、平成24年(1月~12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。
- 注10) I~VII以外の業種の構成員がある場合は、VIIIその他に記載してください。()内に業種名を記入ください。
- 注11) 行が不足する場合は、行末に追加して下さい。
- 注12) この用紙の大きさは、日本工業規格A4としてください。

グループ構成員（施工）の登録情報の変更申請

グループ番号	0	3	—	0	1	0	7	—	0	3	6	7
グループ名称	環境住宅“とっとり”推進協議会											

変更の内容（施工構成員）

No	VI-4	事業者名	有限会社 ヤマタホーム
変更項目	変更前		変更後
事業者名			
代表者名			
郵便番号	680-0811		680-0911
所在地	鳥取県鳥取市西品治600		鳥取県鳥取市千代水2-130
電話番号	0857-23-8724		0857-30-5211

No	VI-19	事業者名	東部住設 有限会社
変更項目	変更前		変更後
事業者名			
代表者名	680-0905		680-0908
郵便番号			
所在地			
電話番号			

No		事業者名	
変更項目	変更前		変更後
事業者名			
代表者名			
郵便番号			
所在地			
電話番号			

グループ構成員（施工）の登録情報の変更申請

グループ番号	0	3	-	0	1	0	7	-	0	3	6	7
グループ名称	環境住宅“とっとり”推進協議会											

変更の内容（施工構成員）

No	VI-28	事業者名	砂田工務店 有限会社
変更項目	変更前		変更後
事業者名			
代表者名			
郵便番号			
所在地			
電話番号	0857-82-0789		0857-82-0437

No		事業者名	
変更項目	変更前		変更後
事業者名			
代表者名			
郵便番号			
所在地			
電話番号			

No		事業者名	
変更項目	変更前		変更後
事業者名			
代表者名			
郵便番号			
所在地			
電話番号			

グループ構成員の追加申請 (第4回以降版)

グループ番号	03-0107-0367	グループ名称	環境住宅”とっとり”推進協議会
--------	--------------	--------	-----------------

追加構成員リスト

県番号	No	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	平成24年(1月～12月)実績	
I. 原木供給							地域材(丸太)供給量(m ³)	
45	I-1	都城地区製材業協同組合		885-1103	宮崎県都城市上水流町2878	0986363010		87,957 m ³
33	I-2	真庭木材市売株式会社		719-3203	岡山県真庭市富尾1	0867420602		81,384 m ³
	I-3							m ³
	I-4							m ³
	I-5							m ³
II. 製材・集成材製造・合板製造							生産量 うち該当地域材	
45	II-1	外山木材株式会社		885-0075	宮崎県都城市八幡町18街区7	0986220176	70,000 m ³	63,000 m ³
33	II-2	有限会社杉本製作所		719-3153	岡山県真庭市栗原900	0867540610	1,187 m ³	1,187 m ³
	II-3						m ³	m ³
	II-4						m ³	m ³
	II-5						m ³	m ³
III. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)							木材供給量 うち該当地域材	
44	III-1	大分県木材協同組合連合会		870-0004	大分県王子港町1-17	0975327151	36,000 m ³	36,000 m ³
33	III-2	株式会社勝山木材市場		717-0022	岡山県真庭市三田211	0867442600	32,000 m ³	30,000 m ³
	III-3						m ³	m ³
	III-4						m ³	m ³
	III-5						m ³	m ³
IV. プレカット							プレカット戸数 うち長期優良住宅	
	IV-1						戸	戸
	IV-2						戸	戸
	IV-3						戸	戸
	IV-4						戸	戸
	IV-5						戸	戸
V. 設計							木造住宅設計戸数 うち長期優良住宅	
	V-1						戸	戸
	V-2						戸	戸
	V-3						戸	戸
	V-4						戸	戸
	V-5						戸	戸
VII. 木材を扱わない流通								
	VII-1							
	VII-2							
	VII-3							
	VII-4							
VIII. その他()								
	VIII-1							
	VIII-2							
	VIII-3							
	VIII-4							

■記載上の注意

- 注1) 施工事業者の追加はできません。
- 注2) グループNoの欄は、「平成25年度地域型住宅ブランド化事業に関するグループの採択の結果について(採択通知)別紙」記載のグループ番号を記入してください。(例:03-0XXX-0\$\$\$)
- 注3) 事業者名、代表者名、郵便番号、所在地、電話番号は、「様式2-3確認念書」に記載の内容を正確に転記してください。
- 注4) 県番号の欄は、「県番号」のシートを参照して入力してください。
- 注5) 郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。(例:000-0000)
- 注6) 電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。(例:00000000000)
- 注7) 構成員は本社を登録してください。すなわち、所在地は本社の情報、実績は支社や営業所等を含む会社全体の実績を記入してください。また、「直近3年平均」とは平成22年から24年の3力年における1年当たりの平均を記載して下さい。
- 注8) 複数の業者がある場合、業種(I、II...)毎に、平成24年(1月～12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。
- 注9) I～VII以外の業種の構成員がある場合は、VIIIその他に記載してください。()内に業種名を記入ください。
- 注10) 行が不足する場合は、行末に追加して下さい。
- 注11) この用紙の大きさは、日本工業規格A4としてください。